

第 1 部 アジア・太平洋地域を中心とした国際会議を開催する前のテーマ 設定等

(第1部 中表紙裏 余白)

1.1 アジア諸国の博物館における今日抱えている課題や需要に関する調査分析

ICOM(国際博物館会議)を中心とする博物館の専門家会議は、これまで会員数の割合から見ても、欧米の博物館の主導によるものが多かった。ICOM の構成メンバーは 85%が欧米系の博物館であり、残りの 15%が、アジア圏、アラブ圏、ラテンアメリカ圏、アフリカ圏である。このアンバランスは当然、ICOM の国際戦略や博物館政策に反映されることになる。

しかし、今日のアジアンパワーの高まりによって、あるいは中国の経済発展とそれに伴う博物館数の増大によって、アジア諸国の博物館を無視することはできなくなっているのも、今日の世界的傾向であろう。

ICOM の下部にある国際専門委員会とは別に、アジア、アラブなどの地域圏の連盟が結成されて以来、同じ地域圏の中で博物館に関する問題を設定し、課題を共有しようという動きが出てきたのも当然と言えば当然である。

たとえば、2007年のICOM-ASPAC会議において、「アジアにとっての博物館とは何か」という問題提起は、これまでの欧米中心の博物館の議論とは一線を画するものである。アジア圏の中で、博物館同士の協力について議論すべきである、とする「シラズ宣言」はそれを端的に物語っている。

しかし、アジア諸国の博物館は、インキュン・チャン ASPAC 委員長が指摘するように「共有できる言語がない」、「英語でコミュニケーションするにしても母国語ではない」「地域的にも離れている」などの問題があり、またアジア諸国の博物館から ICOM 諮問委員の選出は少なく、また ICOM 総会にもあまり参加していないため、「アジアとしての声を発する機会がない」という博物館政策に直結する課題も抱えている。

これらの課題や、アジア各国の事情を調査した上で、アジアの博物館としてどのような方向性・協力体制を構築していくべきかを明らかにするため、今回、調査分析を行った。

国際博物館会議の本部が置かれているパリの ICOM 事務局長ジュリアン・アンフラン氏によれば(2009 年 2 月 27 日ヒヤリング調査)、次の 5 点を指摘している。

- (1) 今後アジアから15%以上の会員を増加したいこと
- (2) その意味では日中韓が連携して円卓会議を開催するなどアジアの博物館をリードしようとしていることは大歓迎であること(2009年2月10日開催した「日中韓博物館ミーティング」および2月11日開催の「日中韓博物館円卓会議」)
- (3) 世界の博物館同士が対話し、文化の多様性を認め合い、世界の文化を結びつけることが重要であること
- (4) 時代の変化に対応して博物館の倫理規定も見直していく必要があり、ASPAC でそのための人材開発についてテーマに議論するのは重要な意義を持つこと
- (5) 来年(2010)、上海で開催されるICOM大会では、博物館と社会の調和がテーマになっており、今後ミュージアム・コミュニティの形成に向けて日本の果たす役割に期待していること。

さらに、アンフラン事務局長の考え方によれば、すでに 2008 年から 2010 年までの Global Vision・Strategic

Plan 2008-2010(ICOM のグローバルビジョン, 3 年戦略的計画案)は確定しており, また ICOM 関係者にはウェブサイトを通して公開しているところであるが, 上海大会 2010 年以降のグローバルビジョンについても現在研究中であるとのことだった。

アンフラン事務局長は「欧米は基礎的水準が高いため問題は少ないが, 特に ICOM が今後重視していくのはアジア諸国の博物館である。アジアの基礎水準を高めていくため, また ICOM 全体としてネットワークを密にしていくためには, ICOM の国内委員会との連絡調整を密にしていきたい」と発言している。

上記の考え方を推進していく場合, 冒頭に指摘したインキュン・チャン委員長の指摘のように幾つかの問題を抱えており, これらの問題解決の方策を探ることが現段階では重要である。

アジア各国と同じようなレベルで連絡・調整は不可能であるため, 核となる国(たとえば, 日本・中国・韓国のようなリーダーシップがとれる国)とのパートナーの存在が重要である。

この点については, 日本の ICOM 国内委員会および事務局の役割が重視されてくるのではないかと予想され, その際の事務局体制の強化などについても日本国内では当然検討の対象になるであろう。

また国際社会にとって, 長年にわたって議論されている「倫理規定」や「職業行動規範」, 特に「文化財の不法輸出入の問題」は博物館界では重要であり, そのための情報交換の在り方やネットワーク構築についても国際社会同様, アジア圏内でも関係機関との情報ネットワーク構築することは喫緊の課題である。

いずれにしろ, これまで我が国の博物館界は国際社会における発言が少なかったもので, 今後は ICOM を中心とした新しい組織体制と日本が協働して国際貢献していくべきであろう。

1.2 ICOM-ASPAC 日本会議を開催した場合のテーマについて

上記に述べたように、国際社会の変化に対応して、我が国の博物館界の国際貢献も重要であり、またアジアの博物館界にとっても共通な課題を情報共有するべきである。今回の調査では、主として韓国と中国の関係者からヒヤリングを行った。

韓国では、韓国博物館協会会長、韓国 ICOM 国内委員会委員長、ASPAC 委員長、韓国博物館学研究者等、中国では、中国博物館学会会長、同事務長、ICOM 上海大会組織委員会委員長等である。

これらのヒヤリングを通して、国際会議におけるテーマとして設定すべき課題としては、今日の世界的課題である環境問題に対して博物館の果たすべき役割、特に、環境保全に対する対策なども視野に入れて、「博物館と環境との共生」、「資料・標本」「情報の共有化による環境変化」の把握、「地域文化遺産」の在り方などについて話し合う必要があるのではないかと指摘を受けた。資料・標本については日本の国立科学博物館の優位性を示すものであり、アジア諸国の博物館にとって参考となるであろう。

第一のテーマ設定は、日本の持っている博物館技術を国際社会にどのような観点で還元するかというスタンスから、自然史資料・標本の流通や情報交換、展示物の相互貸与などを行うことを前提に、博物館間の情報連携や、資料の適切な保管(例:温度・湿度管理・虫害防除など)、展示品の梱包・運送などに関わるインフラ整備等についてどのような協力が行えるか、また、それらの資料を研究にどのように活用できるか等具体的な技術的テーマを設定することによって、参加者の関心を惹きつけ、より実りある会議にすることができると考えられる。

第二のテーマ設定は、国際会議の場を通して、アジア・太平洋地域の博物館の大きな課題である「人材育成」についても、今後、アジア・太平洋地域での博物館の主要課題や関心事項を把握しながら、国内外の ICOM 関係者の協力を得た上で「人材養成制度」「博物館専門職員の教育制度」に関するテーマを設定する必要があると議論された。

これらのことを踏まえて、具体的なテーマや議題を提案すれば以下の通りである。

「アジアにとっての博物館とは何か」という基本テーマは、2007 年に提案された「シラズ宣言」を継承し、アジア太平洋地域の博物館について再考する機会を設けるために設定すべきテーマである。しかし、博物館の定義そのものを議論することが今回の国際会議の趣旨ではなく、アジアの博物館にとって緊急に取り組まなければならない問題は何かを議論するほうが実り多い議論が展開できるのではないかと判断から、定義そのものではなく、アジア地域の文化遺産の問題を取り上げることとした。

地域遺産・文化財の問題は最近の ICOM 会議でも何度か取り上げられており各国の注目するテーマであるが、特にアジア・太平洋の地域においては、環境変化の把握、地域文化遺産の継承の問題などにおいて、戦争・住民の意識の違いなど各国ごとの事情がみられ、これらの調査・地域遺産の保全が博物館としての急務であると考えられる。

さらに韓国・中国関係者と協議した結果、基本テーマはより包括的なテーマ設定をすべきであるとの認識から「アジア太平洋地域博物館における中核的な価値の再考と地域遺産」とした。この「中核的な価値」とは 2008 年

12 月に中国・寧波で開催された「国際博物館フォーラム」でも議論された包括的テーマであるが、この中核的な価値は欧米諸国の博物館とアジア太平洋の博物館とは異なるものなのか等議論を行うものとし、さらに細かい一ま設定をすれば、

- (1) アジア・太平洋の地域遺産
- (2) アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワーク構築
- (3) アジア太平洋地域博物館における倫理規定の役割と人材養成

に沿って議論を展開してはどうかとの結論に至った。

この会議を開催することによってアジアの博物館動向が把握され、3 つのサブテーマを設定している関係上、地域遺産の現状調査・具体的な保全方策、博物館情報のネットワーク構築、人材育成と倫理規定などについて、情報を収集できるであろう。

次に、日本側の提案である(2)のテーマについて触れておきたい。

予定されている国際会議では、アジア太平洋地域の博物館情報のためのネットワーク構築というサブテーマを設定することになった。「ネットワーク構築」はアジア太平洋地域の博物館にとって重要な意味を持つと思われる。

これまでアジア・太平洋地域の博物館は、言語・地域の壁に阻まれて互いに連絡する状況になかった。博物館のネットワーク構築ができれば、博物館間の情報収集や、資料の適切な保管、展示品の梱包・運送などに関わるインフラ整備等に対する協力、標本の流通や交換、展示物の相互貸与、資料の研究への活用など、様々な機会において博物館同士の交流が促進されることが期待される。

また、博物館の活動として、ますます重要になっていくと考えられるのが、情報の発信である。今後、ネットワーク構築を通じて情報の共有が進められていくことが期待される。このような情報の共有をベースに環境変化・文化・自然遺産の現状を把握することによって、博物館は社会に対し、環境問題や地域遺産の保全、調和的社会的実現などの問題について現状を提示し、対処のための指針を提示していかなければならないであろう。主催国である日本にとっては、本会議を通じてこのようなネットワーク構築に関する可能性と課題を調査することが可能である。

その一方で、現在 ICOM は、倫理規定という博物館の専門家の拠り所となる行動・考え方の指針をもっているが、ICOM-ASPAC は、地域圏全体としてはまだそのような規定を持っていない。ICOM の倫理規定の原型は 1986 年に採択、2004 年に改訂され、会員の拠り所であると同時に、対外的にも博物館の質・レベルを示すものである。国際会議においてこのような倫理規定の方針を ICOM-ASPAC として考察することは、今後、アジア・太平洋地域の博物館がまとまっていく上での基盤となり、また博物館について考えを深める重要な機会であると考えられる。この会議を通じて、アジア・太平洋地域の博物館の思想的柱となるべき倫理規定についても調査を行うことができるであろう。この様に、ICOM-ASPAC が計画している国際会議は、本調査の研究内容と合致する部分が多いので、連携して調査研究を行うこととしたい。

1.3 近年の博物館関係の国際会議における提言や提示されている課題について

近年の博物館の国際的組織である ICOM(国際博物館会議)の国際会議において、2004 年韓国ソウルでの総会は「博物館と無形文化財」、2007 年オーストリア・ウィーン総会では「博物館と普遍的遺産」というテーマが設定され、社会における博物館自体の在り方について様々な模索が行われている。博物館の人材育成についても重要なテーマとして古くから取り上げられている。

また、自然系博物館の分野では、2007 年 11 月に中国の天津で開催されたユーラシア自然史系博物館サミットフォーラムにおいて、「環境の持続性を保つため国際的協力を進め、自然と調和の取れた開発を行うことによって生態的調和の取れた都市を構築する」という目標が示された。この目標に向けて、同フォーラムでは標本資料の活用・博物館相互の情報交換や協力について提言されている。

一方、2010 年、中国上海で行われる予定の総会では「博物館と社会の調和」と題し、博物館が社会の中で果たすべき役割が討議されることが予想される。そこで、博物館が持つ標本資料・生物多様性の情報を、環境の指標・環境保全との連携においてどのように活かして行けばよいか今後の課題となる。

下記の表に示したように、これまで幾つかの憲章や宣言が出されている。博物館関係の国際会議で提案された憲章や決議・宣言を踏まえた上で、今回の博物館国際会議においても「東京宣言」をまとめる必要が出てくるであろう。

これまで出された憲章や宣言

2002	ASPAC 上海会議「博物館と無形遺産に関するワークショップ」上海憲章
2003	ASPAC スリランカ会議「略奪・盗難・不法取引撲滅のためのワークショップ」
2004	ソウル ICOM 総会 決議
2007	ウィーン ICOM 総会 決議
2007	ASPAC シラズ会議「シラズ宣言」
2007	ユーラシア自然史博物館サミットフォーラム 天津宣言

(水嶋 2)

1.4 国際会議で提示された課題解決のために必要な博物館組織の在り方について

国際会議で提示された課題については、国内だけで解決をはかることは難しいため、ICOM-ASPAC のような博物館の国際組織を前面に立て、その組織を通じて各国国内委員会を通して各国の協力をはかる体制をつくる必要がある。

過去の国際会議では、国際的な課題の解決のためには、それぞれの社会的文脈や社会構造、システムの違いを踏まえた上で、ワークショップやケーススタディによって互いの理解を深める必要が重視されており、各国間での協力・情報交換が行いやすい組織作りを考える必要がある。今回のサブテーマ(3)は、倫理規定のワークショップの形式で展開したいとの提案をインキュン・チャン委員長から提案されている。具体的な展開方法は別途検討することとしても、我が国においても「博物館の望ましい姿」や「対話と連携」で指摘されているところであり、倫理規定に関するワークショップの開催は極めて重要なワークショップとなるであろう。

ただし、それらの課題解決を図るための組織体制については新地用に検討する必要がある。持続可能なアジア・太平洋地域での博物館振興を図るためには、各国における博物館の唯一の国際的窓口である ICOM 国内委員会と ICOM-ASPAC などの地域団体との連携が不可欠であるからである。

これらのことを踏まえ、課題の解決のために必要となる博物館組織の在り方について検討を行った。

本調査研究では、2009 年度中に 3 回(5 月, 9 月, 11 月)の実行委員会を開くこととし、そこで話し合われたことは、本調査研究の主体であり、ICOM 日本委員会の事務局である日本博物館協会に集約されることで、国際会議における具体的議事についての話し合いや、会議の準備状況・各国との連絡状況の確認、それに伴う作業の確認がスムーズに行われることとなり、連携を深めることが出来ると予想される。

調査研究の方法として、調査研究のテーマの論点について事前に各博物館などから意見を徴集し、調査を行う。そのための方法の1つとして、加盟国又は地域を代表者を招待し、さらにコール・フォア・ペーパー(Call for Paper)の募集を企画することが望ましい。

具体的には、いくつかの論点について、事前に各博物館の若手職員からコール・フォア・ペーパーを募集し、審査の上、優れたコールペーパーを約3本選定して、入賞者を招待し、発表の機会を設けることとしたい。

それによってアジア・太平洋地域の博物館連携への関心が高まるとともに、優れたコール・フォア・ペーパーの発表をうけて、それに沿った議論が交わされることが期待され、調査研究を深化させることが出来るのではないかと予想される。またこの国際会議を通して得られる調査研究の成果は、連携先である国際会議の場において、日・英の同時通訳を入れることにより、限られた時間の中で最大限の効果が得られるようにすることが大事であろう。

調査研究のテーマとしたものは、国内だけで解決をはかることは難しいため、ICOM-ASPAC のような博物館の国際組織を前面に立て、その組織を通じて各国国内委員会を通して各国の協力をはかる体制をつくる必要がある。持続可能なアジア・太平洋地域での博物館振興を図るためには、各国における博物館の唯一の国際的窓口である ICOM 国内委員会と ICOM-ASPAC などの地域団体との連携が不可欠であり、また国際会

議において、アジア・太平洋地域の博物館組織が ICOM-ASPAC を中心としてまとまる意義・必要性を確認するとともに、協力に関わる問題などを討議することにより、その結果を本調査に反映させることができる。

最後になるが、日本で開催する ASPAC 国際会議は、次回の ICOM 総会が 2010 年中国で行われること、また、2009 年 10 月 1～2 日 全国博物館大会(旭川市)、10 月下旬～11 月上旬 アジア国立博物館協会 (ANMA) 第2回定期大会やアジア博物館研究会議(仮称)、韓国における国際シンポジウム開催が予定されていることから ICOM-ASPAC 会議は 2009 年 12 月初旬とすることが望ましいと言える。

12 月上旬には、ICOM 関係の別の会議(ICOM 執行委員会)が行われるため、12 月 7～9 日に行うことが最も都合の良い時期であろう。